

カンボジアにおける選挙権威主義の成立とパトロン・クライアント関係 —1998年から2023年までの選挙に基づいて—

The Establishment of Electoral Authoritarianism and Patron-Client Relationships in Cambodia:
Based on Elections from 1998 to 2023

陳 堃*
CHEN, Kun

要旨 カンボジアの政治史は、1975年のクメール・ルージュによる強権支配から始まり、ベトナムの侵攻後に樹立された親ベトナム政権を経て、最終的に国際的な介入の下で1991年に多党協力のカンボジア政府が成立した。1991年、カンボジア政府はパリで和平協定に調印し、1992年から1993年まで国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）によって統治された。国連統治時代、カンボジアは多額の援助を受け、一時的な政治的安定と経済支援がもたらされたが、長期的な民主化にはつながらなかった。

カンボジアは、世界で初めて国連によって統治された国として、その経験は他の国連ミッションのモデルとなった。しかし、国連統治後も権威主義的支配が続き、国連の介入が民主化に必ずしも結びつかないという教訓が得られた。この経験は国際的な介入が持つ可能性と限界を示す重要な事例となっている。

カンボジアは多くの経済援助を受けたにもかかわらず、期待された民主主義には至らなかった。1979年以降、カンボジア人民党（CPP）の支配は40年以上に及び、フン・セン首相は強権政治を確立し、司法と立法を通じて民主主義は形骸化した。フン・セン首相は党と国家の一体化システムを確立し、民主的な形式を利用して社会と政治への影響力を強化した。彼の個人的な権力が増大し、CPPを完全に掌握することで、カンボジアの社会と政治を支配するようになった（Kurlantzick 2017: 1-2）。このように、カンボジアは権威主義国家の時代に突入した。

この体制は「選挙権威主義」と呼ばれる。選挙権威主義とは、形式的には選挙を通じて指導者や政府が選ばれるが、実際には自由で公正な選挙が行われず、権威主義的な支配が行われる体制である。この体制では、選挙プロセスや結果が操作され、公正性が欠けている。野党や反対勢力の弾圧、メディアの統制、司法の独立性の欠如、市民の自由と権利の制限が特徴として挙げられる（粕谷・東島 2017: 3-4）。

近年、権威主義の広がりが世界的に進行する中で、カンボジアの選挙権威主義に注目することには重要な意味がある。現代の権威主義体制は過去に比べて暴力や抑圧だけに依存せず、さまざまな手法を巧みに組み合わせる。フン・セン首相は1980年以降、カンボジアを独裁的・寡頭政治に導くために民主主義の制度を悪用したとされる（Charles Dunst 2019: 2）。カンボジアの政治体制は選挙における不正行為や野党への抑圧など、不公正な手段を用いて権力を行使する傾向がある（林 2017: 10）。このような長期間にわたる権威主義を維持するため、革新的な統治手法や社会管理を高度に精錬し、グローバル時代

* 千葉大学大学院人文公共学府博士後期課程

に適応したメカニズムを構築している。これらの背景を踏まえ、伝統的な権威主義体制に代わって台頭した近代権威主義体制への変貌を明らかにする必要がある。

はじめに

カンボジアの現代政治は、1953年にフランスの植民地支配が終わって以来、複数の政治的变化の段階を重ねてきた。1991年のパリ和平協定によるカンボジアの参加と、1992年からの国連カンボジア暫定機構の介入は、1993年の国連カンボジア暫定機構監視下での総選挙を通じて一時的に平和と民主主義の時代をもたらすことと期待されていた。しかし、その後、カンボジアの選挙は多様な意見や考えの共存が許されず、汚職や腐敗、反対勢力に対する抑圧・排除・懐柔などの問題が頻繁に発生している。従って、カンボジアのフン・セン首相の家族関係¹⁾と閥閥関係は、新家産制 (neopatrimonialism) とパトロン・クライアント関係の傾向が強まり、徐々にカンボジア政治の支配権を握るようになった。フン・セン首相が率いる人民党は、強制力 (coercive capacity)、パトロン・クライアント関係 (patronage politics) とメディア・コントロール、選挙を通じてカンボジア一党支配の政治体制を定着させた²⁾。

本稿は、1998年 (第2回総選挙) から2023年 (第7回総選挙) までの選挙活動を概観し、2023年総選挙とその後の政治的展開を検証し、カンボジアの政治システムの変革において、民主的正統性を演出する制度装置として選挙がどのような役割を果たしてきたのかを考察している。分析の結果に基づき、今後カンボジア政治にどのように影響があるのかを探っていく。

まず、1992年のカンボジア初の選挙から始まり、カンボジア政治の変遷を通時的観点から分析し、権威主義体制へと一步一步進んできた経緯を説明するとともに、カンボジア政治体制の特徴を概観する。この部分では、1993年の国連監視下で行われた選挙から、フン・セン首相が政権を掌握するまでの過程を詳述し、民主主義の試みとその挫折についても触れる。次に、カンボジア人民党 (CPP) が一党支配を確立するための戦略と手法を探る。ここでは、CPPがどのようにして国内の主要な権力機関を掌握し、反対勢力を排除してきたのか、また、その過程で暴力や威圧的手段をどのように活用したのか、具体的な事例を挙げて分析する。

さらに、カンボジア人民党が一党独裁を実現するための手段として選挙をどのように利用しているかに焦点を当てる。ここでは、選挙制度の設計や選挙の操作 (institutional manipulation)、メディア支配、暴力と非暴力的な威嚇、野党の弾圧・登録抹消など、それらがカンボジア人民党の権力維持にどのように貢献しているかを詳細に検討する。また、2018年の総選挙における野党解散や投票率操作など、具体的な選挙操作の事例も取り上げる。

¹⁾ フン・セン家族は、カンボジアの政治と経済の両面で大きな影響力を持つ一族。フン・セン首相を中心に、家族全員が政府高官や大手企業経営者として重要な役割を担う。長男のフン・マナエトは軍の高官で次期首相候補、次男のフン・マニは国会議員。その他の家族も企業を経営し、不動産、エネルギー、金融など多岐にわたるビジネスを展開する。Shaun Turton and Phak Seangly, 2016, "Inside the Hun family's business empire A scathing new report by Global Witness details the vast holdings of the Hun Sen clan", Phnom Penh Post (<https://www.bangkokpost.com/thailand/special-reports/1029801/inside-the-hun-family-business-empire>, 2024年6月18日アクセス)。

²⁾ Larry Jay Diamond, "Thinking about Hybrid Regimes," *Journal of Democracy* 13, No. 2 (April 2002): pp 25.

最後に、これらの分析を踏まえ、現代におけるカンボジアの権威主義体制がどのように構築され、維持されているのかを総括し、今後の展望について論じる。

カンボジアの政治体制

歴史的観点から見ると、1853年のフランスによる植民地化（混乱期）の始まりから、2018年の第6回国議院選挙でフン・セン首相を率いる人民党が定数125の全議席を獲得して圧勝する（安定期）まで、約160年の間にカンボジアはおおよそ5回³⁾の異なる政治体制の変遷を経てきた。現在の政治制度は、1993年の選挙に基づいて新憲法が制定され、立憲君主制が確立されたものである。とはいえ、ノロドム・シハヌーク国王は国家の政治において実権を握っておらず、権力の象徴と国民の意識の代表者と言っても過言ではあるまい。1992年にフン・センが副首相に就任して始まった一連の政治闘争を経て、カンボジアは国連が期待した民主主義から権威主義へと徐々に移行し、民主化の期待は大きく裏切られたと言える。

特に2007年、シハモニ国王はフン・セン首相に「高貴な総理兼最高軍隊指揮官」(Lord Prime Minister and Supreme Military Commander) という最高な栄誉を授与し (Heder 2012: 104)、フン・セン首相は政治レベルの主導権を掌握するだけでなく、カンボジア伝統の王権神授に基づく統治の正統性も確立した。言い換えれば、シハモニ国王は本来の正統性の多くを失い、その家族が持つ輝きをフン・セン首相に譲り渡したことになる。結果として、フン・セン政権は水平統合（政治の主導権）と垂直統合（王権神授）を実現し、カンボジア全国に対する強固な支配力を手に入れた。

カンボジアの政治制度については多くの学者たちにより指摘されている。まず、Stephanie Giryは「フン・セン政権の特徴は、一部の共産主義、一部の縁故資本主義、一部の家父長制、一部の王権神授を含む権威主義体制を構築したところにある。」(Giry 2015: 104) と述べている。カンボジアの政治学者Sorpong Peouも「カンボジア政治は、覇権的な一党制主義であり、強制能力 (coercive capacity)、利益誘導政治 (patronage politics)、ソーシャルメディアの支配を通じて野党を排除し、個人の政治的統制を強化するものである」(蕭 2020: 534、オリジナルはSorpong Peou) と主張した。権威主義体制に基づき、選挙に対する政党組織と国家機関が密接に結びつくことで、フン・セン首相が率いている人民党は有権者や選民に便益を提供し、政党の勢力に囲い込み、野党との結びつきを阻止するための強制的なメカニズムを提供している。選挙という民主的なプロセスを通じて政治的正統性が繰り返し強化されるため、都市部だけでなく農村部に活躍する野党活動家を制限することもでき、選挙は本質的に人民党の優位性・統制性を高めるための道具になっている、と指摘されている (同上)。

それに加えて、山田は「選挙における人民党の常勝を理解する上で重要なポイントは、選挙操作と選挙サイクルを構築し、様々な選挙操作を通じて反対勢力の自由や参加を体系的に制限することだ」を指摘した。具体的には以下の通りである：①選挙管理機関である国家選挙委員会と選挙結果の最終確定権限をもつ憲法評議会の支配②暴力的・司法的手段による反対勢力の排除③表現・集会の自由の規制やメディアへのアクセスの制限④選挙人

³⁾ 1970年までの立憲君主制、1970年-1979年の共和制と急進的な共産主義政権、1979年-1993年の社会主義集権統治、1993年に成立した内閣民主制である。

登録時における非人民党員への差別的対応や選挙人名簿の改竄⁵⁾投票先指示などの脅迫・強要や、買収・賄賂による選挙人への干渉などが挙げられる(山田 2024: 2-3)」。これらの不公正な選挙操作によって、独裁者が選挙で圧倒的勝利を収めることにより、現政権の国民支持が示され、自身の力と政治的正統性が説得力を持って示されることを狙っている。2017年の国民救国党(NSP)解党以降、カンボジアの権威主義的支配は強化され、政治体制は選挙権威主義や競争権威主義体制から覇権権威主義体制へと移行し(山田 2023: 97)、一部開発独裁の様相(蕭 2020: 547、オリジナルはKheang Un)も含まれている。この文脈において、選挙は人民党の権威主義的支配を正当化でき、維持、再生産する役割を果たす(山田 2023: 97)と示唆されている。

カンボジアの現代政治体制は、強権的な統治と巧妙な選挙操作を組み合わせた権威主義的な体制であることが分かる。フン・セン首相が率いるカンボジア人民党は、選挙を通じて政治的正統性を演出し、強制力や利益誘導、メディア支配などの手段を駆使して権力を維持している。この体制は、国際的な介入が持つ限界を示すとともに、権威主義体制が現代においてどのように構築され、現代における権威主義体制の構築とそのメカニズムを解明する重要な実例となっている。

1993年の第1回総選挙—民主制度の開幕式をするのか？

1993年7月26日、国連管理下でカンボジアは初回の国会議員選挙を実施した。この選挙は、カンボジアにおける20年以上にわたる内戦と政情不安を終結させることを目的とした「パリ平和協定」の合意に基づいて行われた。総選挙の結果、カンボジア国民統一戦線フンシンベック党(FUNCINPEC)は58議席を獲得し、最大政党として国民議会総議席数の48.3%を占めた。これに対し人民党は51議席を獲得し、第2党として国民議会総議席数の45.5%を占めた。

選挙の結果は出たものの、「人民党は選挙結果の受け入れを拒否するとともに、東部で州にまたがる自治区設立など政治工作を展開してフンシンベック党に同等の権力分有を迫った。その結果、フンシンベック党のノロドム・ラナリット党首を第1首相、人民党のフン・セン副党首を第2首相とする。「2人首相」制による連立内閣が発足するに至り、人民党は下野を免れた⁴⁾と指摘されている。さらに、カンボジアのアメリカジャーナリストであるJOEL BRINKLEYが記録したところによると、フン・センは『あなたたちは、公式的にパリ会談のテーブルでは権力を共有できるが、カンボジアに戻れば不可能である』⁵⁾と述べた。この発言は、1993年の総選挙に対してフン・セン側が不公正な選挙に不公正に干渉したことを裏付けている可能性がある。

1995年から1996年にかけて、国連とアメリカ国務長官ウォーレン・クリストファーはカンボジアの民主主義について楽観的な見解を持っていた。しかし、1997年から1999年の国連報告書によれば、カンボジアの人権問題はさらに悪化し、民主化に逆行した報告書がアメリカ連邦政府に提出された⁶⁾。これまでに供給された30億ドルも、民主主義の推進には

⁴⁾ 山田裕史(2023)『強化されるフン・セン体制—2023年カンボジア総選挙と世襲内閣の誕生』アジア経済研究所、6ページより引用。

⁵⁾ Joel, Brinkley, 2012, Cambodia's Curse: The Modern History of a Troubled Land, Public Affairs, pp. 119-120.

⁶⁾ 同上、101-121ページ。

ほとんど寄与していないとの見方が広まった。実際、これらの寄付金はカンボジアの汚職や腐敗を助長し、有権者のポケットに流れ込む結果となったことが明らかになった。それにもかかわらず、国連と米国は引き続きカンボジアに支援を提供し続けた⁷⁾。アメリカが世界で民主主義を推進できることを証明するため、カンボジアを民主主義促進の成功例として世界に広めようとした。しかし、この結果を踏まえ、アメリカのカンボジア支援が逆にカンボジア政権の独裁化を促進しているとの見方もある。

1998年の第2回総選挙—「恐怖の支配」から独裁体制の確立

1979年に政権を握り、一党独裁体制を確立したカンボジア人民党は、1980年代に中央から地方までの党組織を構築し、地方支配と国家機関を通じて確立した。1990年代初頭に複数政党制の定期的な選挙が導入されたが、特に地方レベルではカンボジア人民党と国家機関が密接に結びついたままであった。1993年、国連の監督下でカンボジアは初めての国会議員選挙を実施し、連立政権が成立した。この政権は、対等な権力分立を原則に設定され、カンボジア各民族・勢力の和解を促進することを目的としていた。しかし、権力の配分問題は人民党とフンシンベック党間の対立を激化させた。1993年後半から、フン・セン第2首相は政府内での権力基盤を拡大し、治安部隊や政府の要職を掌握して人民党の地位を固めた。1997年の「7月政変」では、フン・センは初代第1首相ノロドム・ラナリットを追放し、少なくとも41人の党幹部が裁判外で処刑された。この政変以降、フン・セン首相率いる人民党はカンボジア政府の主導権を握った（山田 2019：80）。1998年の総選挙は、軍事クーデターを通じて人民党優位の確立とカンボジア人民に対する恐怖支配の再強化という二つの意味を持っていた。

1997年の「7月政変」以降、1998年7月26日に第2回総選挙が実施され、カンボジア人民党が最多議席を獲得し、国会総議席数の52.5%に当たる64議席を占めた。フンシンベック党は43議席を獲得し、国会総議席数の35.2%を占めた。サム・ランシー党⁸⁾は15議席を獲得し、全議席の12.3%を占めた。1998年11月末、フン・センを第一首相とする人民党とフンシンベック党による2党連立内閣が確立した（山田 2019：82）。1998年の第2回選挙はフン・セン率いる人民党がメディア支配、武力の支配、殺人を含む暴力手段によりフンシンベック党に打撃を与えたため、選挙は形式的なものに過ぎなかった。さらに、1990年代は通信技術があまり発達しておらず、カンボジアで起こった選挙不正の事件をSNSに通じて世界中に広めることができなかつたため、選挙不正が行われるための便益が整っていた。

フィレンツェ共和国の外交官・歴史家であったニココロ・マキャヴェッリは「君主は、慕われないまでも、憎まれることを避けながら、恐れられる存在にならねばならない。」⁹⁾と述べ、「恐怖の支配」は独裁主義の一つの特徴であるとした。カンボジアの「恐怖の支配」が始まった時期について考える際には、1993年の連立政権成立以前に遡ることが重要である。特に、ポル・ポトが率いるクメール・ルージュ（赤色クメール）の時代が苦痛な歴史

7) 同上、115ページ。

8) フンシンベック党の元幹部で1992年から財務相を務めていたサム・ランシーは、党の汚職に対する姿勢への批判をめぐって党首のノロドム・ラナリットと衝突し、1994年に党を除名されて財務相を解任された。その後、1995年にクメール国民党を結成。党名は、より有名なサム・ランシーによっての党名に変更された。

9) ニッコロ・マキャヴェッリ（1469-1527）『君主論』河島英昭訳、岩波文庫、126-128ページ。

だと述べた (Brinkley 2012: 37-40)。この期間、ポル・ポトの指導の下、都市住民の農村への強制移住、大規模な粛清、強制労働などが行われ、約200万人が死亡したとされている。

調査によれば、「この恐怖の支配によって、ポル・ポト時代に生き延びたカンボジアの人口の3分の1から2分の1が心的外傷後ストレス障害 (PTSD) を患い、カンボジアの政治に対する深い恐怖心を抱くようになった」¹⁰⁾。1994-1996の流血事件に伴う権力闘争を皮切りとして、1997年に発生した『7月政変』のクーデターは、間違いなくカンボジア国民の苦しみを深め、抵抗は無意味であり、政治に対する恐怖の支配が常態化しているという印象をカンボジア人民に植え付けた。このため、統治機関と大衆の間には乖離が生じ、分断状態が続いていると考えられている。また、伝統的な独裁者は、秘密警察と党組織を駆使し、無差別暴力と抑圧を行うことで独裁支配の基盤を確立し、プロパガンダと恐怖政治によって独裁体制の安定を構築した (東島 2023: 6)。要するに、権力闘争という暴力・流血事件により、将来の権威主義的支配の土台が築かれたのであると意味付けられている。

上述のように、カンボジア人民党は122議席中64議席を獲得し、国民議会で主導的な地位を確保した。これにより、立法過程を効果的に管理し、政治権力を強化し、反対派の影響を減少させるという効果があった。形式的な選挙が実施されたが、選挙の勝利に伴いカンボジア人民党とその指導者フン・センは国内外で一定程度の統治の正当性を獲得できた。選挙における不正や操作の疑惑があったにもかかわらず、この形式的な勝利は権力を維持するために極めて重要であると認識されている。

さらに、カンボジア人民党は1997年のクーデターやそれ以前の内乱の後で政治的安定を維持するための強力な支配を確立した¹¹⁾。2000年以降のカンボジア人民党の単独統治を固めるため、1997年の軍事クーデターや1998年の選挙はカンボジア人民党にとって重要な基盤を示し、カンボジア人民党がフンシンベック党に対して圧倒的な優位に立っているとみなされた。

2003年と2008年の総選挙—選挙制度の操作に基づく支配の強化

2000年代には地方選挙と地方議会が導入されたが、民主化や地方分権には寄与せず、カンボジア人民党の支配を維持・強化する役割を果たした。要するに、地方選挙はカンボジア人民党の勝利を確実にするためのものであり、地方議会はカンボジア人民党内の権力分散の手段と見なされた。

2000年以降、フン・センは一連の改革を進め、権力体制を強化しようとしている。不正操作や反対勢力の排除に取り組む一方で、積極的に憲法改正や選挙法の修正も推進しつつある。まず、連続した選挙不正は独裁者にコストをもたらす可能性が高く、選挙結果が暴力や不正、制度的な作為によって人為的に作られる限り、選挙そのものが権威主義政権に与える有利な効果は失われる可能性が高くなる。逆に、選挙民の自発的な支持を享受している権威主義政権は、露骨な不正行為への依存を減らし、政権に有利な議席の偏りを生じさせない比例代表制を採用したとしても、自らに不利な選挙結果をもたらす可能性は低い。このような戦略的観点から、比較的自由に公正な選挙を設計することで、権威主義政

¹⁰⁾ Joel, Brinkley, 2012, Cambodia's Curse: The Modern History of a Troubled Land, Public Affairs, pp 39-40.

¹¹⁾ COMFREL, 1999, Final report: 1998 National Assembly election in Cambodia, Open Development Cambodia. 23-24, pp30-36.

権は選挙がもたらす利点を効果的に生かすことができる（東島 2023：16）と指摘されている。加えて、選挙前の経済配分を通じ、広範な民衆の支持を動員できる権威主義政権は、小選挙区制を通じたあからさまな選挙違反や結果操作に頼ることが少なくなる（東島 2023：20）。つまり、独裁者は選挙によってのみ支配を強化するわけではなく、国民の「自発的支持」を固めることによって、選挙にはもう一つ意味があることも示唆している。

2002年第3回総選挙までに導入した「コミューン評議会選挙（Commune Council Election）」¹²⁾を皮切りに、2006年に上院議員選挙、2009年に首都・州および市・郡・区評議会を導入したことにより、中央レベルでは国民議会と上院、地方レベルでは各層の評議会の選挙が実施されるようになった。それぞれの選挙を導入する順序と選挙制度（直接選挙あるいは間接選挙）を巧妙に組み合わせ、人民党の支配を強化するため選挙サイクルを構築したのである（山田 2020：98-102）。まず、2002年2月にカンボジアで行われた第1期コミューン評議会選挙は、20年ぶりの住民による直接選挙であり、選挙サイクルの始まりと位置づけられた。この選挙は、1981年以来初めての行政区・地区レベルでの選挙であった。それまでのカンボジア人民党による一党独裁が続いていたため、1993年の連立政権発足後も行政区・地区レベルでは人民党が行政ポストを独占していた。この状況下で行われた選挙は、行政区・地区レベルで複数の政党が行政を担うこととなり、1979年から続いた人民党の一党独裁が終わった（山田 2020：98-99）。一方、カンボジア人民党は大部分のコミューン長を維持し続けており、複数政党制の選挙で勝利することで地方レベルでの民主的支配の正当性と合法性を確立した。

このように、カンボジア人民党は選挙を通じて権力を維持し、強化する戦略を効果的に実行してきた。

カンボジア人民党の選挙戦略と権力維持のメカニズム：ファン・セン首相の改革と地方支配

複数政党制を導入があっても人民党が選挙で勝利を収めた理由は、ポル・ポト時代に残された共産党の政策「農村から都市を包囲する」という要素と強く関連している（Pak 2011: 108-121, Morgenbesser 2016: 47-83）。複数政党制の導入に伴い、「根を下ろす」という概念が浮上し、人民党の党員がカンボジア地方の住民に資源を分配し、地方の支配を強化できた。人民党の党員で構成される「党のワーキンググループ」（Party Working Group, PWG）は、1998年以降、党の指示に従って人民党のイデオロギーを実行する主要なアクターとなり、上（省）から下（農村）への動員を担当し、省、県、町などのレベルで地方発展を推進した。さらに、「党のワーキンググループ」は全国の農村のインフラを提供しており、資金源は中央政府の予算ではなく、それぞれのネットワークから集めた資源によって、地域のさまざまな開発プログラム、たとえば道路、学校、病院などインフラへの投資を行っている。人民党はコミューン評議会での連勝によって、農村地域レベルのほぼ独占的な行政支配権を獲得したため、潜在的な影響力の範囲を広げ、農村地域に浸透することができ

¹²⁾ 「コミューン評議会とは、3層制の地方行政区分の第3層に位置する地区と行政区（2つを合わせてコミューンと呼ぶ）に設置された代表機関である。村は憲法上の行政級ではない。2002年2月に導入されたコミューン評議会は任期5年で、各コミューンの人口と地理に応じて5人、7人、9人、11人のいずれかで構成される。国民議会議員選挙と同様、「拘束名簿式比例代表制」を採用しているため無所属候補者は立候補できない。そして各コミューンで第1党となった政党の候補者名簿最上位の者が、評議会議長とコミューン長を兼任する」（山田 2022：2）。

た。選挙の間に、人民党は冒頭で提起した「恩寵政治（パトロン・クライアント関係）」と「根を下ろす」戦略を組み合わせ、国家の恩恵を「党のワーキンググループ」を通じて全国各地に分配し、地方レベルでの党と国家への支持を高め、地方、地区、郷からの支持を確保し、選挙の勝利に貢献した。この戦略は、フン・センとCPPが継続的に権力を保持するための重要な要因であるといえよう。

第1期のコミュニケーション評議会選挙で圧倒的な勝利を収めた人民党は、2003年7月の第3期国民議会議員選挙でも47.35%の投票を獲得し、前回から9議席増の73議席を獲得して圧勝した。一方、サム・ランシー党は21.8%の得票率で、前回比9議席増の24議席を獲得し、フンシンベック党は20.7%の得票率で前回比14議席減の26議席に止まった。人民党はフンシンベック党との連立内閣を成立させた後、2005年5月に「上院議員選挙に関する法律」を制定し、2006年1月に第2期上院議員選挙を実施した。要するに、この選挙は国民議会議員とコミュニケーション評議会議員のみが選挙権を持つ間接選挙方式で行われた。選挙結果は、人民党が59議席中45議席を獲得し、圧勝した。なお、選挙権が国民議会議員（123人）とコミュニケーション評議会議員（11,261人）にのみ与えられる間接選挙という特徴があり、選挙区は国内を8つの地域に分割し、比例代表制のドント式を採用している（山田 2020：100-101）。「デュヴェルジェの法則」¹³⁾に基づく、選挙制度が小選挙区制の場合、二大政党制が形成される傾向があり、比例代表制の場合、多党制が形成される傾向がある。これは、小選挙区制が候補者の当選に必要な得票数を高く設定し、主要な二つの政党が有利になるため。一方、比例代表制は得票数に応じて議席が配分されるため、小さな政党も議席を獲得しやすく、多党制が生まれやすくなる、というものであった。カンボジアの権威主義という文脈では、比例代表制の選択は必ずしも最適とは言えないが、なぜこのような選択がされたのかについては更なる検討が必要である。

東島の研究を借りれば、独裁者が比例代表制を採用するという利点は、独裁選挙の体制「分断統治効果」「体制誇示効果」を高めることによる、効果的な独裁体制の正統化である。比例代表制のもとでは、政党と有権者双方にとって政治への参入障壁が低くなるため、投票率が高くなることは一般的に広く知られている。この傾向は、選挙権威主義体制の有権者においても同様であると考えられる。加えて、比例代表制の選挙では死票が少ないため、有権者にとって戦略投票の余地が小さくなる。その結果、有権者は自分の選好に近い政党に票を投じるインセンティブが高まる。したがって、他の条件が一定であれば、各政党への得票率の分布は、有権者の政党支持分布をより忠実に反映することになる（東島 2023：149）。

高い投票率は、民主主義の指導者にとってだけでなく、独裁者にとっても非常に重要な要因である。なぜなら、高い投票率で選挙に勝つことは、体制や選挙の正統性が高いことを示すのに役立ち、そうした選挙で圧勝した場合、体制の盤石性を広く知らしめることに寄与するからである。また、比例代表制は投票率向上の正の効果に加え、得票率と議席数のギャップを大幅に縮めることができる。小選挙区制のような顕著な議席バイアスの影響が少ない比例代表制のもとでの選挙結果は、独裁者とその与党の動員能力をより正確に反映することになり、選挙結果が与党の圧倒的勝利を示す際、それは選挙制度を通じた操作

¹³⁾ 久米郁男、川出良枝、古城佳子、田中愛治、真淵勝（2011）『政治学』506ページ、有斐閣。

によるものではなく、独裁者の求心力を忠実に反映したものとして解釈されやすくなる。比例代表制においては、議席バイアスが少ないため、独裁選挙の体制誇示効果がより大きくなる（東島 2023：149）。これらの主張をさらに確かなものとするために、多国間統計分析を行った結果、比例代表制が独裁選挙における有権者の動員に役立っていることが確認された。

東島の分析結果によれば、EET（Electoral Effective Threshold¹⁴⁾）が1%増加すると、投票率が0.18%低下することが示されている。この結果は、純粹小選挙区制（ET=37.5）の投票率が、比例代表制（ET=5）の投票率よりも5.85%低いことを意味する（東島 2023：149-155）と指摘した。このように、比例代表制は選挙権威主義体制においても投票率を高める傾向があることが示唆される。総じて、比例代表制は独裁体制において高い投票率と低い議席バイアスを通じて、体制誇示効果を高め、体制の正統化と盤石性を示すのに効果的である。これにより、独裁体制下でも投票率を向上させ、体制の安定性を広く知らしめることができる。

また、財政資源を豊富に持つ独裁者は、比例代表制を採用する可能性が高い。独裁者が市民に物質的便益を提供するためには、利用可能な自由裁量の財政資源の大きさだけでなく、大衆に効果的に財を分配するためのしっかりとした組織基盤が必要となる。支配政党や一体性がある規模の大きな民族集団などの組織は、統治エリートの機会主義的行動を律し、独裁者の意向を草の根レベルまで貫徹させることを可能にする（東島 2023：157）。ここで東島は、「財政資源を豊富に持つ独裁者は、比例代表制を採用する可能性が高い」（同上）と指摘している。1993年から始まったアメリカや国連・一部諸国からの援助、2004-2015年の日本、中国からの援助に対する独立した監視メカニズムがなかったため、腐敗が容易に蔓延し、かえってフン・セン政権の支配を固める結果となった。

特に2006年3月、カンボジア憲法が改正され、下院の政府信任に必要な数が3分の2以上から絶対多数（過半数）に変更された。これにより、下院の過半数の議席を有する政党が単独で政権を樹立することが可能となった。また、下院による大臣の罷免や政府の不信任の議決に関する要件も、3分の2以上の賛成から絶対多数の賛成に変更された（遠藤 2008：2）。憲法の改正後、カンボジア人民党はフンシンベック党との権力分有体制を終わらせ、国家機関の重要ポストを独占した。

2000年代半ば以降、中国からカンボジアへの援助は急増し、首脳会談のたびに多額の援

¹⁴⁾ 「議席獲得のための最低得票閾値」（EET）は、EET（Effective Electoral Threshold、有効選挙閾値）は、各選挙制度において少なくとも50%の確率でどの政党にも議会における代表権が確保されるために必要な投票の割合を測定する指標。以下のように算出される（東島2023：146、オリジナルはBox 1999: 614）。

$$EET = \frac{75\%}{M+1}$$

ここで、Mはある国の選挙年の平均選挙区定数を表している。つまり、Mが大きいほど、EET（有効選挙閾値）は小さくなる。Mが大きいということは、一つの選挙区から選出される議員の数が多いうことを意味し、これにより選挙制度は比例代表制に近づく。比例代表制に近い選挙制度では、少数派政党でも比較的少ない得票率で議席を獲得しやすくなる。したがって、EETの値が小さくなると、政党が議会で代表権を確保するために必要な投票の割合も少なくなることを意味する。簡単に言えば、選挙区定数（M）が大きいほど、選挙制度は比例代表制に近くなり、有効選挙閾値（EET）は小さくなる（東島 2023：146）。これは、少数派政党でも議席を獲得しやすくなることを意味する。

助が約束されるようになった。2010年には中国が日本に代わってカンボジアの最大の二国間援助国となり、大臣会議の建物や第2チュロイチョンヴァー橋、国道7、8、9号線などの大型インフラも中国の支援で建設された。2013年から2016年にかけては巨額の政府開発援助（ODA）が実行され、交通インフラ、農業、エネルギー・電力、水・衛生等の分野には借款で、教育分野には無償で援助を行った。その後も、2023年の東南アジア競技大会のためのスタジアム建設や、プノンペン＝シハヌークビル間の高速道路建設計画など、大型プロジェクトを積極的に進めている（初鹿野 2018：1）。中国政府は「他国への内政不干渉」の原則に基づき、カンボジアへの巨額援助を続けてきた。外交関係において、国際情勢が急激に変化しない限り、フン・セン政権の独裁支配は持続する見込みである。カンボジア国内では、短中期的にフン・セン政権に対抗できる勢力が存在しない状況であり、外部要因の中で最も重要なのは中国である。中国にとって、カンボジアはASEAN内で最も信頼できるパートナーであり、「同盟国」と呼ぶことができる唯一の国である。そのため、中国は資金や国際的評価を犠牲にしても、フン・セン政権を全面的に支持し続けるだろう。一方、フン・セン自身も地政学のおよび国際的な観点から、中国を強く支持する意向を持っている。

その状況を踏まえ、フンシンベック党の党首サム・ランシーは、フン・セン政権の本質を繰り返して批判し、「3K政治」という言葉を使ってフン・セン政権を形容した。まず、恐怖（khlech、政治に対する恐怖心を醸し出す）：フン・セン政府は恐怖、脅迫、拘禁を利用して恐怖を広め、これを政治的支配の武器としている。次に、無知（khlov、蒙昧主義）：カンボジア人民党は教育投資を怠っており、その結果、農村部の住民は高度な失業（また学校に入る機会を失う）状態にあり、社会的・政治的意識や批判的思考を欠いている。最後、飢餓（khlean、個人崇拜の色彩を強く）：カンボジア人民党は、仕事を提供するのではなく、寄付金を通じて人々と「パトロン・クライアント関係に基づく、恩寵・従属関係（link of subjection）」に維持することを腐心する、と主張した（Noren-Nilsson 2016: 143-145）。カンボジア人民党の農村支配を完成させるために「根を下ろす」政策を利用したことは前述の通りであり、強力な党組織を築き、だんだん農村地域が体中を蝕んでいく、というような手段を通じて人民党のイデオロギーが中央から地方まで支配を確立できた。

2000年代には地方選挙と地方議会が導入されたが、これらは民主化や地方分権には貢献せず、むしろCPPの支配を強化する手段として機能した。フン・セン首相は憲法改正や選挙法の修正を行い、選挙不正や反対勢力の排除を通じて権力基盤を固めた。カンボジア人民党の選挙戦略は、コミューン評議会を通じて直接選挙と間接選挙を組み合わせ、地方支配を強化した。そのほか、「農村から都市を包囲する」政策の一環として、地方住民に資源を分配し、再び人民党の支配を強化した。また、市民を動員する能力のある独裁者は、体制の強さを誇示するために比例代表制を採用する一方、動員能力をもたない独裁者は、統治エリートを取り込むために小選挙区制を採用する傾向があることを論じた。このようにして、パトロン・クライアント関係に基づきカンボジア人民党は選挙制度を巧みに利用し、その支配を維持・強化してきた。

2013年と2018年の総選挙：選挙操作と反対党の排除

フン・セン政権はカンボジアにおいて独自の政治的抑圧手法を通じて、反対派を系統的

に排除してきた。この抑圧は三段階に分けて実施され、第1段階は反対党の指導者を対象とし、選挙資格を取り消して刑務所に送るなどの措置を取った。第2段階は反対政党を解散させ、その政党の議員資格を剥奪する。第3段階は政党の選挙立候補資格を剥奪することである。最大反対党の指導者であるサム・ランシーは、2005年には名誉毀損罪で議員資格を剥奪され、2009年にはカンボジアとベトナムの国境画定に反対し、農民に境界柱を抜くよう促したことで禁固10年の判決を受け、海外に亡命を余儀なくされた。サム・ランシーは国王により赦免されたが、2013年の総選挙への出馬は禁じられた（王 2020：5-8）。

2013年の総選挙の直前に、フン・セン首相は選挙の正当性を強化し、カンボジアの選挙が政府によって不正に操作されているという国際的な非難を軽減するため、シハモニ国王に対し、11年の実刑判決を受け4年以上国外に追放されていたフンシンベック党の指導者サム・ランシーの帰国を認める恩赦を要請した。フン・セン首相の意図は、野党指導者の帰還を利用して、国外から選挙で批判されているフン・セン政権のイメージを変え、カンボジアの選挙において野党が与党に挑戦する雰囲気を作ることであった（洪 2023：282-283）。皮肉なことに、このような操作をきっかけに2013年の総選挙で人民党が危機に直面した。2013年の総選挙にサム・ランシー党（前のフンシンベック党）と人権党が合流して誕生した救国党は、55議席（得票率44.46%）を獲得し、人民党は68議席（同48.83%）に後退した。さらに、2017年のコミュン評議会選挙でも救国党の勢いは続いた（山田 2023：6）。これに危機感を抱いた人民党は、体制維持のために強権的な措置を講じた。

2017年9月、人民党政権は救国党のクム・ソカー党首を国家反逆の容疑で逮捕し、同年11月には救国党を解党に追い込み、救国党幹部118人の政治活動が5年間禁止された（山田 2023：8）。欧米諸国からの強い反対があつたにもかかわらず、選挙前には外国のジャーナリストや土地問題の活動家らが相次いで逮捕され、2018年選挙後に釈放された（初鹿野 2018：2）。こうして最大野党を排除して行われた2018年の総選挙では、人民党が全125議席を独占する結果となった。また、人民党政権は2018年総選挙で全議席を独占した後も旧救国党を徹底的に抑圧し続けているのみならず、旧救国党党首のサム・ランシーと、2017年11月の救国党解党時の党首クム・ソカーに対する徹底的な封じ込めが行われた。サム・ランシーは2019年8月、対仏独立記念日の11月9日に帰国する計画を発表したが、11月7日にパリでクアラルンプール行き航空機への搭乗を拒否され、帰国は実現できなかった。特に2022年10月には、2018年にリークされた映像が原因で「国土全体または一部の外国への譲渡」（刑法第440条）の罪に問われ、終身刑が宣告された。クム・ソカーは2017年9月に外国との通謀による国家反逆の容疑で逮捕され、プノンペン都始審裁判所は「国家反逆および諜報行為」（刑法第439条）と「外国との通謀」（同第443条）の罪で、政治活動の無期限禁止と禁錮27年の判決を下した（山田 2023：6-8）。フン・セン首相は国家反逆罪とスパイ罪を巧みに利用して、野党の勢力を裁判にかけている。これにより、カンボジアの政治的多様性と民主主義に対する深刻な脅威が生じ、野党の政治的影響力を削ぐことが狙われている。

言うまでもなく、2018年の総選挙に続き、最大野党を排除して行われた2023年の総選挙では、フン・セン首相の目論見通り人民党が圧勝した。従来の競争的覇権主義を脱却し、覇権的権威主義体制がさらに定着したことが確認された。フン・セン首相にとって、2023年の総選挙はフン・マナエトへの世襲に対する事実上の信任投票の意味を持っていた。投

票率が上昇し、無効票率が低下したことから、フン・センは世襲への高い信任を得たと判断し、選挙直後に辞任の意向を表明した。また、フンシンベック党が5議席を獲得したことで、2018年総選挙後に直面した一党制議会という批判を回避でき、世襲のタイミングとして好都合だった。さらに、人民党は選挙管理委員会（NEC）の過半数を維持し、2027年および2028年の選挙プロセスをコントロールできる見込みとなった（山田 2024：42-43）。フン・マナエトは2023年8月に国王から次期首相に指名され、同月22日に国民議会の信任を得て新首相に就任した。2023年の総選挙はフン・センの目論見通りの結果となり、安定的な世襲の実現という目標が達成された。

一部欧米諸国の批判や制裁を受けてフン・セン首相が辞任したことにより、形式的にはフン・セン「政権」は終わった一方で、これまで構築してきたフン・セン体制はフン・マナエト（フン・センの長男）によって今後も強化され続けると考えられる。

フン・セン政権の個人化された権力と恩寵政治：選挙操作と経済分配による権力維持

全体的に見て、カンボジアの政治発展は政治指導者とその権力の競争に集中している。1953年の独立以降、カンボジアは政党政治を展開してきたが、実際の政治権力はごく少数の政治エリートに限られている。この現象は、カンボジアの伝統的な政治文化に由来し、指導者は自らを「人民の王」と見なし、神聖な権力によって統治し、他者と権力を共有することを拒否することが多い（Chandler 1991: 4）。この絶対主義の指導者と権力共有の欠如が結びつき、極端に個人化された政治形態を孕んでいた。

加えて、カンボジアの農民は政治指導者を功德のある人物と見なすことが多く、前世の功德が現世の社会的地位をもたらすと信じている（Chandler 1991: 4）。そのため、政治指導者の重要性は有権者の投票行動に反映されており、彼らは政党ではなく特定の指導者に票を投じることが一般的である。1960年代のシハヌークや30年以上にわたって権力を握っているフン・センも同様であり、仏教の伝統に根ざした権威崇拜を通じて政権の正当性を確保している。フン・センを例にとると、彼は政権の正当性を確立するために王室の美德を称賛し、その神秘的な魅力や象徴主義を利用している。彼は自らを16世紀の平民の英雄スデック・カン¹⁵⁾になぞらえ、全国に彼の像をいくつも建てている。2013年2月のシハヌークの葬儀では、シハモニ王や王太后、高僧が火葬の儀式で火をつけようとしたがうまくいかなかったところ、フン・センが試みると火がすぐに点いた。後にフン・センはこれを奇跡の徴候であり、彼が王室の守護者としての役割を継承した証だと述べた（Giry 147-148）。フン・センはカンボジアの首相になっただけでなく、カンボジア人民の心の中で国王のような存在となっている。

総じて言えば、権威主義体制に基づいたフン・センを中心とする縁故関係と家族関係によって編み上げられたネットワークが、法的理性規範の国家制度に浸透し、非公式に機能する恩寵（パトロン・クライアント関係）システムと、正式な理性的官僚制が共生するネオパトリモニアリズムを形成している（Pak 2007: 43-47）。これは、個人化された権力お

¹⁵⁾ スデック・カン（Sdach Kan、またはスレイ・ネイ・カン、Srei Ney Kan）は16世紀のカンボジアの歴史的な人物であり、平民出身の英雄として知られる。1512年から1516年にかけてカンボジアの王として統治し、当時の王を弑して自らが王位に就いたとされる。スデック・カンは民衆の支持を得て、カンボジアの歴史において重要な役割を果たした。

よび制度化された個人権力のプロセスであり、その結果、指令と従順、派閥主義と小グループ、階層と地位を特徴とする政治体制が形成されている。これにより、政治指導者の権力の源泉は決して民意による正当性ではない。そのほか、現代の独裁者は、経済分配を通じて大衆支持を獲得し、体制の正統性を誇示することに注力している。具体的には、公務員の給与や賞与の上昇、公的雇用の拡大、年金の拡充、特定地域や社会属性を標的としたインフラの提供など、様々な形態の経済分配を実施している。これにより、物質的供与を通じて大衆の支持を強化し、選挙不正による結果の歪曲を避けつつ抑圧のコストを引き下げている。また、選挙ルールの改変など、見えにくい方法で自らに有利な選挙戦の構造を作り出そうとしている。暴力や抑圧、不正といった強制的な手段は「最後の手段」として用いられることが多く、その副作用を恐れながら使用される統治手法となっている（東島 2023：318-319）と指摘された。

この関係モデルは、政治面だけでなく経済面にも表れており、レントシーキング（rent-seeking）行動の特徴を示している。すなわち、政治的な恩寵関係が私的部門にも拡大し、フン・セン家族がカンボジアの公私部門を完全に支配することを可能にしている。これにより、カンボジアの特有な「勳爵（Oknha）¹⁶⁾」制度を支えられているのである。「勳爵（Oknha）」制度とは、国家発展計画に10万ドル以上の財政貢献を行った商業エリートに「勳爵」¹⁷⁾の称号を授与するもので、これは1994年4月にフン・センとラナリットによって創設された公式の称号である。称号は国王によって正式に授与されるが、受勳者の選定は主にカンボジア人民党の指導者、特にフン・セン首相によって行われる。シソワット・トミツク親王によれば、シハヌーク国王自身が決定した受勳者はわずか3～4名に過ぎない。この協定は、カンボジア人民党への忠誠心と財政貢献を対価に、事業において保護と特権を受けるという暗黙の合意に基づいており、「勳爵政治」は商業エリートとカンボジア人民党指導者との間の互惠（恩寵）関係の表れであり、一種の「エリート協定」と見なされている。

また、独裁者は、強制的な手段よりも金銭や物資の供与によって人々の忠誠を買うことを好む。権威主義体制の指導者たちは「金持ちは喧嘩せず、貧すれば鈍する」という格言に従い、可能な限り忠誠を金で買い取ろうとし、それが不可能になると暴力や不正に頼るようになる。このような現代の独裁制は「抑圧＝権威主義、自由＝民主主義」という単純な図式では捉えきれない。権威主義者は物資的利益を提供し、「民主主義者」を装うことで、大衆に寄り添っているかのように見せかけている（東島 2023：194）、と指摘している。

さらに言えば、カンボジア人民党は国家の土地譲渡権や各種産業ライセンス、契約を個人に授与することで、政党への財政支援を引き出しているのである。『プノンペンポスト』の元記者セバスチャン・ストランジオは、このフン・センと商業エリートの互利関係を「フン・セン経済学（Hunsenomics）」と呼んでいる。それに加えて、前述した「根を下ろす」

¹⁶⁾ カンボジアの「勳爵（Oknha）」制度は、「勳爵（Oknha）」制度には、Lork Oknha（富豪の意）、Neak Oknha、Oknhaの3つの階級がある。表彰された商人の数は、2004年の20人から2008年には200人、2014年には700人以上、2017年には1,000人以上に増えたと言われている。2017年3月20日、カンボジア政府は、1994年4月から実施されている「勳爵（Oknha）」制度の基準額を最低10万米ドルから最低50万米ドルに引き上げる新法を可決した。

¹⁷⁾ Michiel, Verver and Heidi, Dahles, 2014, The Institutionalisation of Oknha: Cambodian Entrepreneurship at the Interface of Business and Politics. pp. 48-70, pp. 48-70.

という政策には、「恩寵関係」に基づいてカンボジアの農村部に浸透させ、「人民が求めるものを与える (Granted according to your request)」、「プレゼントを贈る (gift-giving)」という形がある。この手段では、本来は国民に均等に分配されるはずの利益をフン・センが支配し、自らの統治を強化するための政治的な道具に変えている、と意味した。

独裁者が簡単に選挙を操作できる理由は、長年にわたるパトロン・クライアント関係と密接に関連している。山田と新谷の研究によれば、カンボジア人民党が長期的に支配力を獲得するためには、地方議会、選挙、憲法改正が重要な要素となっている。これらの要素は、覇権的な権威体制の形成と選挙不正の間に強い関連性がある(山田・新谷 2024: 14、山田 2023: 42)。一方で、選挙前に経済的利益を分配することで広範な支持を得ることができる独裁者は、露骨な選挙不正や選挙結果の操作にあまり頼らなくなる(東島 2023: 191-193)。90年代の暴力統治と民衆に対する恐怖心の醸成、そしてフン・セン首相の家族関係による「恩寵政治(パトロン・クライアント関係)」の加速を通じて、フン・セン政権は選挙不正を自由に行う基盤を築いた。

現代において、選挙独裁が権威主義体制の主流を占める中、独裁者は選挙操作を減らし、あたかも民主主義者であるかのように偽装している。真に民主的な選挙には、自由で公正な手続きを通じた政権交代の必要性が必要であり、非選挙的な支援も含めた多元的な支援が求められる。国際支援が権威主義国の民主化を真に促進するためには、選挙だけでなく、法の支配の育成、財政資源の独占防止、中央集権的な動員構造の解体、穏健な野党勢力の支援なども必要である。これにより、選挙は市民に選択肢を提供し、平和的な指導者交代につながる可能性が高まる(東島 2023: 319-322)。

フン・セン政権の個人化された権力と恩寵政治は、選挙操作と経済分配を通じて権力を維持してきた。カンボジアの政治発展は、政治指導者とその権力の競争に集中しており、フン・センは政党ではなく個人への支持を集めることで長期にわたり権力を掌握している。フン・センは、神聖な権力と仏教の伝統に根ざした権威を用いて、政権の正当性を確保し、個人化された権力構造を築いてきた。この恩寵政治は、フン・センを中心とする縁故関係と家族関係によって編み上げられたネットワークを通じて機能しており、経済分配や政治的恩寵を通じて大衆の支持を獲得している。具体的には、公務員の給与や賞与の上昇、インフラの提供などを通じて支持基盤を強化している。また、選挙ルールの変更や不正を通じて選挙結果を操作し、自らの権力を維持している。フン・セン政権の権力維持戦略は、選挙操作や経済分配を駆使することで大衆の支持を得る一方で、必要に応じて暴力や抑圧を最後の手段として用いることである。このようなネオパトリモニアリズムは、カンボジアの政治・経済システム全体に浸透しており、フン・センの家族が公私部門を支配する基盤となっている。

結論として、フン・セン政権の個人化された権力と恩寵政治は、カンボジアの政治体制を根本的に支配しており、選挙や経済分配を通じて権力を維持している。このシステムの中で、フン・センは自身の家族と縁故関係を通じて権力を強化し、カンボジアの政治を支配し続けている。今後のカンボジアの政治体制の変化には、国際社会からの支援と圧力が必要であり、特に法の支配の強化や財政資源の分散が求められる。

まとめ：

カンボジアの現代政治は、フン・セン政権による長期的な権力維持と、そのために駆使される複雑な権威主義的手法によって特徴付けられる。フン・セン政権は、選挙操作、反対勢力の抑圧、メディア支配、経済的利益の分配などを組み合わせることで、国内外で一定の正統性を保持している。

まず、カンボジアの選挙は、民主的正統性を演出するための道具として利用され、その実態は不公正な手段によって操作されている。フン・セン政権は、選挙制度の設計、メディア支配、暴力や威圧、野党の弾圧などを駆使して、カンボジア人民党の権力維持を図っている。例えば、2018年の総選挙では、最大野党の救国党を解散に追い込み、人民党が全125議席を独占する結果となった。このような選挙操作は、国際社会からの非難を浴びる一方で、国内においては恐怖と抑圧を通じて権力を強化する手段となっている。

次に、フン・セン政権は、経済的利益の分配を通じて大衆支持を獲得し、権威主義体制の正統性を高めている。特に、地方選挙を通じて地方支配を強化し、人民党の勢力を拡大している。人民党は、パトロン・クライアント関係を通じて、地方の住民に資源を分配し、地方レベルでの支持を確保している。この戦略により、人民党は農村地域に深く浸透し、選挙の際には圧倒的な支持を得ることができる。また、フン・セン首相自身も、自らを英雄的な存在として位置づけ、カンボジア人民の心の中で王（王権神授説）のような存在となっている。

以上のように、カンボジア権威主義体制は恐怖政治の支配と恩寵政治（パトロン・クライアント関係）を組み合わせることで、経済的利益の分配を通じて広範な支持を獲得し、選挙不正を行いつつも「自発的支持」を装っている。このような手法により、カンボジアの政治体制は「抑圧＝権威主義、自由＝民主主義」という単純な図式では捉えきれない複雑な様相を呈している。フン・セン政権の手法は、現代の権威主義体制における一つのモデルとして注目される。しかし、このモデルは、民主主義の名の下に行われる不公正な手段によって成り立っており、カンボジアの民主化は未だ遠い道のりにある。経済発展が進む中で、市民社会の成熟や中産階級の台頭が進み、民主化の要求が高まる可能性もある。特に、若者を中心とした市民社会の活動が活発化し、政治改革の動きが広がることが期待される。フン・セン政権がこれらの変化にどのように対応するか、また国際社会がどのような役割を果たすかが、カンボジアの未来を大きく左右することになる。これからもカンボジアの政治体制の変化を注視し、その動向を追い続けることが求められる。

参考文献：

〈日本語文献〉

遠藤聡（2008）、「カンボジア総選挙と新政府の発足—人民党の「単独政権」」国立国会図書館調査及び立法考査局。

粕谷裕子、東島雅昌（2017）、「選挙権威主義からの民主化—議員内閣制の脅威—」『比較政治学会年報』。

久米郁男、川出良枝、古城佳子、田中愛治、真淵勝（2011）、『政治学』有斐閣。

初鹿野直美（2018）、「『中国化』するカンボジア」、日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所。

ニコロ・マキアヴェッリ（1469-1527）、『君主論』河島英昭訳、岩波文庫、126-128ページ。

東島雅昌（2023）、『民主主義を装う権威主義—世界化する選挙独裁とその倫理—』千倉書房。

山田裕史（2019）、「開発下のカンボジアにおける人民党支配—国家と社会に浸透する党—」『特集：カンボジアのドル化—政治・経済の実相』。

山田裕史（2020）、「カンボジア人民党による地方支配の構造—地方議会と地方選挙を中心に—」『権威

- 主義体制下の地方議会選挙研究会中間成果』調査研究報告書、アジア経済研究所。
 山田裕史 (2022)、「独裁強化と世襲に動くカンボジア政治—2022年コミュン評議会選挙がもつ意味」、アジア経済研究所『IDEスクエア』。
 山田裕史 (2023)、「カンボジアの選挙・政党データ (1993年-2022年)」『新潟国際情報大学国際学部概要』。
 山田裕史 (2024)、『強化されるフン・セン体制—2023年カンボジア総選挙と世襲内閣の誕生』アジア経済研究所。
 山田裕史、新谷春乃 (2024)、「独裁強化後の内政の展開—2023年選挙の政治的文脈—」『強化されるフン・セン体制—2023年カンボジア総選挙と世襲内閣の誕生』アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Astrid Noren-nilsson, Cambodia's Second Kingdom: Nation, Imagination, and Democracy, Cornell Univ Southeast Asia, pp. 143-145.
 Charles Dunst, 2019, In Cambodia 'Rule of Law' Means Hun Sen Rules, The prime minister uses a shroud of democracy to counter dissatisfaction and thwart the opposition.
 COMFREL, 1999, Final report: 1998 National Assembly election in Cambodia, Open Development Cambodia, pp. 23-24, 30-36.
 David, P. Chandler, 1991, The Tragedy of Cambodian History, Yale University Press. <https://foreignpolicy.com/2019/12/12/cambodia-hun-sen-law-democracy-china/>, (2024年5月15日アクセス)。
 Joel, Brinkley, 2012, Cambodia's Curse: The Modern History of a Troubled Land, Public Affairs.
 Joshua Kurlantzick, 2017, The Trumping of Cambodian Democracy, Project Syndicate, (<https://www.project-syndicate.org/commentary/cambodia-trump-ignoring-human-rights-by-joshua-kurlantzick-2017-12>, 2024年6月5日アクセス)。
 Kimchoeun, Pak, 2007, Accountability and Neo-patrimonialism in Cambodia: A Critical Literature Review, Cambodia Development Resource Institute.
 Kimchoeun, Pak, 2011, A Dominant Party in a Weak State: How the Ruling Party in Cambodia Has Managed to Stay Dominant, Australian National University.
 Larry, Jay, Diamond, 2002, Thinking about Hybrid Regimes, Journal of Democracy 13, No. 2, pp 25.
 Lee, Morgenbesser, 2016, Behind the Facade: Elections Under Authoritarianism in Southeast Asia, State University of New York.
 Michiel, Verver and Heidi, Dahles, 2014, The Institutionalisation of Oknha: Cambodian Entrepreneurship at the Interface of Business and Politics. pp 48-70.
 Stéphanie, Giry, 2015, Autopsy of a Cambodian Election: How Hun Sen Rules? Foreign Affairs, No. 5, pp. 144-159.
 Steve, Heder, 2012, CAMBODIA: Capitalist Transformation by Neither Liberal Democracy Nor Dictatorship, IS-EAS - Yusof Ishak Institute.
 Shaun Turton and Phak Seangly, 2016, "Inside the Hun family's business empire A scathing new report by Global Witness details the vast holdings of the Hun Sen clan", Phnom Penh Post.

〈中国語文献〉

- 林彦佑 (2017) 《擺盪於民主與威權之間：混合政體之研究》國立台灣師範大學。
 蕭文軒、顧長永、林文斌 (2020) 《柬埔寨的政治經濟變遷 (1953-2018)》聯經出版公司。
 王慶民 (2020) 〈強人洪森統治下的柬埔寨〉《世界憲政民主論壇》。
 洪耀南 (2023) 〈柬埔寨威權體制下的選舉制度〉《柬埔寨發展現況與展望》台灣國際研究學會。